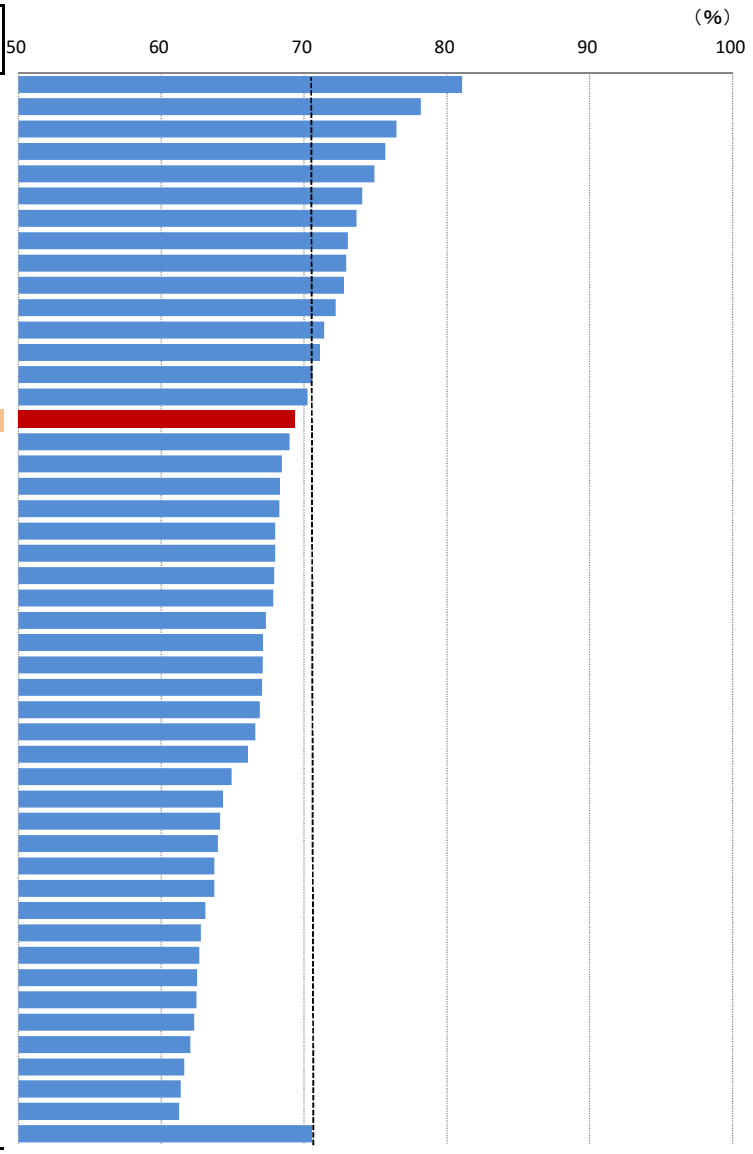
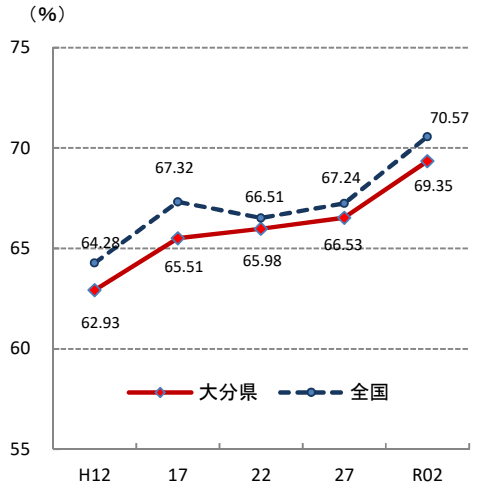
41．第3次産業就業者比率（対就業者総数）

－令和2年－

都道府県	指標値（%）	順位
13 東京都	81.07	1
47 沖縄県	78.18	2
14 神奈川県	76.46	3
12 千葉県	75.70	4
40 福岡県	74.92	5
01 北海道	74.07	6
27 大阪府	73.68	7
29 奈良県	73.08	8
11 埼玉県	72.96	9
26 京都府	72.79	10
42 長崎県	72.21	11
04 宮城県	71.41	12
46 鹿児島県	71.11	13
28 兵庫県	70.59	14
39 高知県	70.25	15
44 大分県	69.35	16
34 広島県	68.98	17
43 熊本県	68.46	18
31 鳥取県	68.31	19
35 山口県	68.27	20
32 島根県	67.99	21
37 香川県	67.98	22
17 石川県	67.92	23
45 宮崎県	67.83	24
38 愛媛県	67.34	25
02 青森県	67.14	26
36 徳島県	67.11	27
30 和歌山県	67.07	28
41 佐賀県	66.90	29
33 岡山県	66.59	30
05 秋田県	66.08	31
15 新潟県	64.95	32
03 岩手県	64.34	33
19 山梨県	64.12	34
08 茨城県	63.99	35
18 福井県	63.74	36
23 愛知県	63.73	37
21 岐阜県	63.10	38
22 静岡県	62.80	39
24 三重県	62.66	40
25 滋賀県	62.53	41
10 群馬県	62.46	42
16 富山県	62.33	43
07 福島県	62.04	44
09 栃木県	61.63	45
06 山形県	61.37	46
20 長野県	61.25	47
全国	70.57	－



大分県の推移



参考

○ 概　要

大分県の令和2年の第3次産業就業者比率（対就業者総数）は69.35%で、平成27年から2.82ポイント増加し、全国16位となっている。

○ 基礎データ（令和2年）　（人）

	大分県	全国
第3次産業就業者数	360,834	40,679,332
就業者総数	520,322	57,643,225

摘要

○ 資料出所：総務省「国勢調査」
○ 調査期日：令和2年10月1日
○ 調査周期：5年毎
○ 第3次産業：電気、ガス、卸売、小売など、第1次産業・第2次産業以外の産業
※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

＊　順位は数値の大きい方からつけています。